補助事業計画書•成果報告書-1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日修正

予算科目 一般会計 軟 9 項 4 目 1 予算事業名 放射性物質対策事業(私立幼稚園分) 講動金別面の位置づけ 大学工作 大学工作 大学工作 工作 <	成果報告	令和元年 5月31日 報告	担当課	子育て支援課	
予算事業名 放射性物質対策事業(私立幼稚園分) 実施計画の位置づけ	補助金等の名称	佐倉市私立幼稚園放射性物質	対策事業補助金		
予算事業名 放射性物質対策事業(私立幼稚園分) 実施計画の位置づけ	マケシロ	án.△≑⊥	± 0 75		
実施計画の位置づけ 園県補助の状況 国付・県付・国直接・県直接 国県補助ない 工円 交付先 佐倉市内の私立幼稚園 大世根拠規定 佐倉市内の私立幼稚園 放射性物質対策事業補助金交付要欄 佐倉市内の私立幼稚園 に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 場動の効果 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費及び補助率 対象経費及び補助率 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 満ちままままままままままままままままままままままままままままままままままま				4 目 1	
画見補助の状況 国付・県付・国直接・県直接 国県補助な 千円 交付先 佐倉市内の私立幼稚園 佐倉市内の私立幼稚園 佐倉市内の私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱 佐倉市内の私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱 佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 場面の効果 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0,223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費、除染対策工事費および物品購入に要する費用を助成する。 対象経費、除染対策工事費および物品購入に要する費用 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立年を超えて運営費 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立年を超えて運営費 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立年を超えて運営費 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及びから生を超えて運営費 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及びから生を超えて運営費 対策目標値である毎時0、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及びから単位を関係する理由 での影響を低減させなければならないため。		放射性物具对束事素(松立列)	作風 <i>汀)</i> 		
国県補助の状況 国付・県付・国直接・県直接 国県補助な 千円 交付先 佐倉市内の私立幼稚園 支出根拠規定 佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 構助の別果 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線関体的内容 対策保護計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費及び補助率 補助金額の根拠 ・ 市が積算した概算工事費および物品購入に要する費用 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 ・ 市が積算した概算工事費により設定した。	夫他計画の位直づり				
交付先 佐倉市内の私立幼稚園 支出根拠規定 佐倉市内の私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱 構助の目的 佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 帰動の効果 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費といる要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費・除染対策工事費および物品購入に要する費用補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 が積算した概算工事費により設定した。 は37人を超えて補助、設対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立ち年を超えて運営費補助する理由 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立ち年を超えて運営費補助する理由 その他	補助金分類				
支出根拠規定 佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱 (佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 「児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 (補助対象事業の関係・受ける放射線量を低減することができる。 (本) 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線関体的内容 (本) 対策自標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線関体的内容 (本) 対策経費・原染対策工事費および物品購入に要する費用を助成する。 (本) 対象経費・原染対策工事費および物品購入に要する費用補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 (本) 対象経費・原染対策工事費により設定した。 (本) 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立ち年を超えて運営費が開かる場合である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育圏及び立ち年を超えて運営費が開かる理由 (本) 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育圏及び立ち年を超えて運営費が開かる理由 (本) 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育圏及び立ち年を超えて運営費が開かる場合については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。	国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接(国県補助なし 千円			
補助の目的 佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費及び補助率 対象経費:除染対策工事費および物品購入に要する費用補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助金額の根拠 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 講考 1/2を超えて補助、設 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び記句を経えて運営費補助する理由 への影響を低減させなければならないため。	交付先	佐倉市内の私立幼稚園			
補助の効果 児童が日常的に活動する民間保育園及び認可外保育施設の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費及び補助率 対象経費:除染対策工事費および物品購入に要する費用補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 が積算した概算工事費により設定した。 が積算した概算工事費により設定した。 が現算にある毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立ち年を超えて運営費額可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。	支出根拠規定	佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱			
補助の効果 童が受ける放射線量を低減することができる。 対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費:除染対策工事費および物品購入に要する費用補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び25年を超えて運営費補助する理由 その他	補助の目的	佐倉市内の私立幼稚園に就園	している園児に対す	る放射性物質による影響の低減を図る。	
関係を表す。 物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。 対象経費及び補助率 対象経費とが補助率 対象経費:除染対策工事費および物品購入に要する費用 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 が養算した概算工事費により設定した。 が発目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び25年を超えて運営費 認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。	補助の効果				
補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額 補助率は、児童の安全確保を図るために補助金としては高い補助率とし、補助限度額は、市が積算した概算工事費により設定した。 が積算した概算工事費により設定した。 が策目標値である毎時の、223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立5年を超えて運営費 認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。	補助対象事業の 具体的内容	物質除染計画に記載された私	立幼稚園の設置者か	「、同計画に基づいて実施する除染工事	
補助金額の根拠 市が積算した概算工事費により設定した。 備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 対策目標値である毎時0. 223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び この影響を低減させなければならないため。	対象経費及び補助率				
が策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び立5年を超えて運営費 認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童 補助する理由 その他	補助金額の根拠				
立5年を超えて運営費 認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童 補助する理由 への影響を低減させなければならないため。 その他	備考				
	1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	認可外保育施設については、体	<mark>左</mark> 倉市放射性物質除		
補助期間 平成27年4月1日~平成32年3月31日	その他				
	補助期間	平成27年4月1日~平成32年	3月31日		

補助事業計画書・成果報告書-2

担当課 子育て支援課 補助金等の名称 佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金

	計画額	2. 左京日接 (t	決算額	4 左京李田は		
平成27年度	〔千円〕	各年度目標値	〔千円〕	各年度成果値 ————————————————————————————————————		
	0	対策目標値である毎時0.22 3マイクロシーベルトを超えた 施設に対し、除染工事等によ る対策を実施するため。	0			
	成果達成状況の分析と今後の方策					
平成28年度	計画額〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値		
	0	対策目標値である毎時0.22 3マイクロシーベルトを超えた 施設に対し、除染工事等によ る対策を実施するため。	0			
	成果達成状況の分析と今後の方策					
	計画額					
平成29年度	〔千円〕	各年度目標値	〔千円〕	各年度成果値		
	0	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超えた施設に対し、除染工事等による対策を実施するため。	0			
	成果達成状況の分析と今後の方策					
	計画額は無いが、空間放射線の測定により基準値を超えた施設に対しては補助を実施する。					
平成30年度	計画額〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値		
	0	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超えた施設に対し、除染工事等による対策を実施するため。	0			
	成果達成状況の分析と今後の方策					
	計画額は無いが、空間放射千の測定により基準値を超えた施設に対しては補助を実施する。					
令和元年度	計画額〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値		
	0	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超えた施設に対し、除染工事等による対策を実施するため。				
	成果達成状況の分析と今後の方策					
計画期間終了後の 最終的な目標値	除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値 を超えた施設に対しては補助を継続する。					
計画期間終了後の 最終的な成果値						